

京都市環境影響評価等に関する条例施行細則

(趣旨)

第1条 この細則は、京都市環境影響評価等に関する条例（以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を、京都市環境影響評価等に関する条例施行規則（以下「規則」という。）第54条の規定に基づき定めるものである。

(用語)

第2条 この細則において使用する用語は、条例及び規則において使用する用語の例による。

(公告)

第3条 条例に定める公告は、市役所の掲示場に掲示するものとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これに代えて、次の各号のいずれかの方法によって行うものとする。

- (1) インターネットの利用
- (2) 区役所その他の本市の事務所の掲示場への掲示
- (3) 前号に掲げる場所のほか、本市の庁舎又はその敷地の公衆の見やすい場所への掲示

(配慮書案、配慮書、方法書、準備書及び評価書等の提出)

第4条 事業者又は移行事業者は、次に掲げる図書の提出に当たっては、それぞれの写しを次の各号のとおり添付するものとする。ただし、市長が必要と認めるときは、その部数を増減することができる。

- (1) 条例第8条の配慮書案 50部
 - (2) 条例第14条の配慮書 30部
 - (3) 条例第17条の方法書 50部
 - (4) 条例第25条の準備書及び準備書要約書 50部
 - (5) 条例第33条第3項の評価書及び評価書要約書 30部
 - (6) 条例第41条第1項の事後調査計画書 30部
 - (7) 条例第50条第1項の事後調査計画書 30部
 - (8) 条例第43条第2項の報告書 30部
 - (9) 条例第51条第2項の報告書 30部
- 2 事業者は、前項第3号の提出に当たっては、その概要を記載した書面を添付するものとする。
- 3 事業者又は移行事業者は、前2項に掲げる図書の提出に当たっては、その内容を記録した電磁的記録媒体を添付するものとする。
- 4 事業者又は移行事業者は、条例第9条第2項、

条例第15条第2項、条例第18条第2項、条例第26条第2項、条例第34条第2項、条例第42条第3項、条例第43条第3項、条例第50条第2項及び条例第51条第3項の公表に当たり、インターネットの利用が困難な場合にあっては、本市に対し、事業者のホームページに掲載することが困難な理由を記載した書面とともに、前項の電磁的記録媒体を市長の指定する方法により提出するものとする。

(配慮書案等の縦覧)

第5条 市長は、条例第9条第1項、条例第15条第1項、条例第18条第1項、条例第26条第1項、条例第34条第1項、条例第42条第2項、条例第43条第4項、条例第50条第4項及び条例第51条第4項の縦覧に当たっては、必要に応じ、事業者及び移行事業者に協力を求めることができる。

2 条例に基づき縦覧に供される図書（以下「配慮書案等」という。）を縦覧する者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 配慮書案等を縦覧の場所から持ち出さないこと。
- (2) 配慮書案等を汚損し、又は損傷しないこと。
- (3) 他の縦覧者に迷惑を及ぼさないこと。
- (4) 係員の指示があった場合にはこれに従うこと。

3 市長は、前項に掲げる事項を遵守しない者に対し、縦覧を停止し、又は禁止することができる。

4 市長は、配慮書案等を縦覧する者から申出があった場合、配慮書案等の写しを貸し出すものとする。

5 前項の貸出を受けようとする者は、氏名及び住所を証明する書類を添えて、係員に申し出るものとする。

6 第4項の貸出を受けた者は、当該配慮書案等を汚損又は毀損し、あるいは紛失し、あるいは他人に譲渡又は貸与してはならない。

7 市長は、次に掲げる場合には、配慮書案等の貸出を中止し、又は禁止し、又は認めないことができる。

- (1) 貸出に供すべき当該配慮書案等の写しの部数が不足しているとき
- (2) 貸出を受けようとする者の氏名及び住所が確認できないとき
- (3) 第6項に掲げる事項が遵守されないおそれがあると認められるとき

(配慮書案、方法書及び準備書についての意見書の提出)

第6条 条例第11条第1項、条例第20条第1項及び条例第28条第1項の意見書の提出は、原則として、以下の各号に掲げる事項を記載した書面の提出によるものとする。

- (1) 提出者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者名並びに主たる事務所の所在地）
- (2) 意見書の提出の対象である配慮書案、方法書又は準備書の名称
- (3) 条例第11条第1項、条例第20条第1項又は条例第28条第1項に規定する意見

(説明会)

第7条 事業者は、条例第10条第1項、条例第19条第1項又は条例第27条第1項の説明会の日時及び場所を定めるに当たっては、できる限り説明会に参加する者の参集の便を考慮するものとする。

2 事業者は、前項の説明会の日時及び場所を定めるに当たっては、必要と認められる場合、複数の場所で開催するものとする。

(申出書等の様式)

第8条 届出書等の様式は、次の表に掲げるところによる。

名 称	事 項	様 式
配慮書案提出書	条例第8条	第1号様式
配慮書案説明会開催届	条例第10条第2項	第2号の1様式
配慮書案説明措置実施届	条例第10条第2項	第2号の2様式
配慮書案説明会開催報告書	条例第10条第3項	第3号の1様式
配慮書案説明措置実施報告書	条例第10条第3項	第3号の2様式
配慮書案についての意見に対する見解書提出書	条例第12条	第4号様式
配慮書提出書	条例第14条	第5号様式
方法書提出書	条例第17条	第6号様式
方法書説明会開催届	条例第19条第2項	第7号様式
方法書説明会開催等報告書	条例第19条第4項	第8号様式
方法書についての意見に対する見解書提出書	条例第21条	第9号様式

準備書提出書	条例第25条	第10号様式
準備書説明会開催届	条例第27条第2項	第11号様式
準備書説明会開催等報告書	条例第27条第4項	第12号様式
準備書についての意見に対する見解書提出書	条例第29条	第13号様式
公述意見に対する見解書提出書	条例第31条	第14号様式
方法書等記載事項変更又は修正届	条例第33条第2項	第15号様式
評価書提出書	条例第33条第3項	第16号様式
対象事業廃止等届	条例第36条第1項	第17号様式
対象事業引継ぎ届	条例第37条第4項	第18号様式
対象事業工事着手届	条例第42条第1項	第19号様式
対象事業工事完了届	条例第42条第4項	第20号様式
事後調査結果報告書提出書	条例第43条第2項又は条例第51条第2項	第21号様式
事後調査計画書提出書	条例第50条第2項	第22号様式
事業計画書届	京都市環境影響評価等に関する条例の一部を改正する条例（平成25年4月1日条例第40号）附則第3項第4号	第23号様式

附則（平成25年4月1日）

京都市環境影響評価等に関する条例の一部を改正する条例（平成25年1月9日条例第40号）附則第3項第4号の規定の適用を受けようとする者は、改正後の条例の施行の日から起算して6月を経過する日までに、事業計画書届に事業計画が決定していることを証する書類を添えて、市長に届け出なければならない。

附則（令和3年3月29日）

この細則は、令和3年3月29日から実施する。

附則（令和4年7月1日）

この細則は、令和4年7月1日から実施する。

配慮書案提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第8条の規定により、別添のとおり配慮書案を提出します。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模	<input type="checkbox"/> 第1類事業 <input type="checkbox"/> 第2類事業		
事業実施想定区域			
配慮書案を公表するウェブサイトアドレス (*)			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
	氏名		F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 配慮書案をウェブサイトへ掲載することが困難な場合は、(*) 欄にその理由を記してください。その際、配慮書案の電子ファイルを市長の指定する様式で提出してください。

注3 ※の欄には記入しないでください。

配慮書案説明会開催届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第10条第2項の規定により、配慮書案説明会の開催を予定する日時及び場所を、次のとおり届け出ます。					
対象事業の名称					
配慮書案説明会の開催を予定する日時及び場所	開催日	時間	場 所		
	月 日	～			
	月 日	～			
	月 日	～			
公 示 方 法					
連 絡 先	所在地				
	担当者	所属	電 話 番 号		
		氏名	F A X		
※受付年月日	年 月 日			※整理番号	

- 注1 配慮書案説明会を開催する場所の地図を添付してください。
- 注2 配慮書案説明会を4回以上開催するときは、配慮書案説明会の開催を予定する日時及び場所の欄には記入せず、別途一覧表を添付してください。
- 注3 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注4 ※の欄には記入しないでください。

配慮書案説明措置実施届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第10条第2項の規定により、配慮書案説明措置の内容を次のとおり届け出ます。				
対象事業の名称				
説明会を開催しない理由				
配慮書案の記載事項の周知方法について	印 刷 物			
	配 布 範 囲			
	公表アドレス			
意見及び質問の募集について	募 集 方 法			
	募 集 期 間	月 日 ~	月 日	
意見等に対する見解の公表について	公表アドレス			
	見解の公表日	年 月 日		
公 示 方 法				
連 絡 先	所在地			
	担当者	所属		電 話 番 号
		氏名		F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号		

- 注1 印刷物の配布範囲を示す地図を添付してください。
- 注2 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注3 ※の欄には記入しないでください。

配慮書案説明会開催報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第10条第3項の規定により、配慮書案説明会の開催の状況等について、次のとおり報告します。				
対象事業の名称				
配慮書案説明会開催結果	開催日	時間	場 所	参加者数
	月 日	～		名
	月 日	～		名
	月 日	～		名
連 絡 先	所在地			
	担当者	所属	電 話 番 号	
		氏名	F A X	
※受付年月日	年 月 日		※整理番号	

注1 配慮書案説明会を4回以上開催したときは、配慮書案説明会開催結果の欄に記入せず、別途一覧表を添付してください。

注2 配慮書案説明会で配布した資料を添付してください。

注3 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注4 ※の欄には記入しないでください。

配慮書案説明措置実施報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第10条第3項の規定により、配慮書案説明措置の実施状況等について、次のとおり報告します。			
対象事業の名称			
配慮書案の記載事項の周知結果について	印 刷 物		
	配 布 範 囲		
意見及び質問の募集結果について	募 集 方 法		
	募 集 期 間	月 日 ~ 月 日	
	意 見 数		
意見等に対する見解の公表について	公表アドレス		
	見解の公表日	年 月 日	
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電 話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

- 注1 印刷物及び見解に係る資料を添付してください。
- 注2 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注3 ※の欄には記入しないでください。

配慮書案についての 意見に対する見解書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第12条の規定により、別添のとおり環境配慮の観点からの意見の概要及び当該意見に対する事業者の見解を記載した書面を提出します。			
対象事業の名称			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

配慮書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第14条の規定により、別添のとおり配慮書を提出します。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模 (予定)	<input type="checkbox"/> 第1類事業 <input type="checkbox"/> 第2類事業		
事業実施想定区域			
配慮書を公表するウェブサイトアドレス (*)			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
	氏名		F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注2 配慮書をウェブサイトへ掲載することが困難な場合は、(*)欄にその理由を記してください。その際、配慮書の電子ファイルを市長の指定する様式で提出してください。
- 注3 ※の欄には記入しないでください。

方法書提出書

(宛先)京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第17条の規定により、別添のとおり環境影響評価方法書及び方法書の概要を記載した書面を提出します。				
対象事業の名称				
対象事業の種類及び規模				
対象事業実施区域				
対象事業を実施するに当たり必要な許可等				
方法書を公表するウェブサイトアドレス (*)				
連 絡 先	所在地			
	担当者	所属	電話番号	
		氏名	F A X	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号		

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 方法書をウェブサイトへ掲載することが困難な場合は、(*)欄にその理由を記してください。その際、方法書の電子ファイルを市長の指定する様式で提出してください。

注3 ※の欄には記入しないでください。

方法書説明会開催届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第19条第2項の規定により、方法書説明会の開催を予定する日時及び場所を、次のとおり届け出ます。				
対象事業の名称				
方法書説明会の開催を予定する日時及び場所	開催日	時間	場 所	
	月 日	～		
	月 日	～		
	月 日	～		
公 示 方 法				
連 絡 先	所在地			
	担当者	所属	電 話 番 号	
		氏名	F A X	
※受付年月日	年 月 日		※整理番号	

- 注1 方法書説明会を開催する場所の地図を添付してください。
- 注2 方法書説明会を4回以上開催するときは、方法書説明会の開催を予定する日時及び場所の欄には記入せず、別途一覧表を添付してください。
- 注3 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注4 ※の欄には記入しないでください。

方法書説明会開催等報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第19条第4項の規定により、方法書説明会の開催の状況等について、次のとおり報告します。				
対象事業の名称				
方法書説明会開催結果	開催日	時間	場 所	参加者数
	月 日	～		名
	月 日	～		名
	月 日	～		名
方法書説明会を開催することができなかった事由及びその場合における方法書の記載事項の周知状況				
連 絡 先	所在地			
	担当者	所属	電話 番 号	
		氏名	F A X	
※受付年月日	年 月 日		※整理番号	

- 注1 方法書説明会を4回以上開催したときは、方法書説明会開催結果の欄に記入せず、別途一覧表を添付してください。
- 注2 方法書説明会で配布した資料を添付してください。
- 注3 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注4 ※の欄には記入しないでください。

方法書についての 意見に対する見解書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第21条の規定により、別添のとおり環境の保全の見地からの意見の概要及び当該意見に対する事業者の見解を記載した書面を提出します。					
対象事業の名称					
連 絡 先	所在地				
	担当者	所属		電 話 番 号	
		氏名		F A X	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号			

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

準備書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第25条の規定により、別添のとおり環境影響評価準備書及び準備書要約書を提出します。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模			
対象事業実施区域			
対象事業を実施するに当たり必要な許可等			
準備書を公表するウェブサイトアドレス (*)			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注2 準備書をウェブサイトへ掲載することが困難な場合は、(*)欄にその理由を記してください。その際、準備書の電子ファイルを市長の指定する様式で提出してください。
- 注3 ※の欄には記入しないでください。

準備書説明会開催届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第27条第2項の規定により、準備書説明会の開催を予定する日時及び場所を、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
準備書説明会の開催を予定する日時及び場所	開催日	時間	場 所
	月 日	～	
	月 日	～	
	月 日	～	
公 示 方 法			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電 話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

- 注1 準備書説明会を開催する場所の地図を添付してください。
- 注2 準備書説明会を4回以上開催するときは、準備書説明会の開催を予定する日時及び場所の欄には記入せず、別途一覧表を添付してください。
- 注3 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注4 ※の欄には記入しないでください。

準備書説明会開催等報告書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第27条第4項の規定により、準備書説明会の開催の状況等について、次のとおり報告します。				
対象事業の名称				
準備書説明会開催結果	開催日	時間	場 所	参加者数
	月 日	～		名
	月 日	～		名
	月 日	～		名
準備書説明会を開催することができなかった事由及びその場合における準備書の記載事項の周知状況				
連 絡 先	所在地			
	担当者	所属	電話 番 号	
		氏名	F A X	
※受付年月日	年 月 日		※整理番号	

- 注1 準備書説明会を4回以上開催したときは、準備書説明会開催結果の欄に記入せず、別途一覧表を添付してください。
- 注2 準備書説明会で配布した資料を添付してください。
- 注3 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注4 ※の欄には記入しないでください。

準備書についての 意見に対する見解書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

<p>京都市環境影響評価等に関する条例第29条の規定により、別添のとおり環境の保全の見地からの意見の概要及び当該意見に対する事業者の見解を記載した書面を提出します。</p>					
対象事業の名称					
連 絡 先	所在地				
	担当者	所属		電 話 番 号	
		氏名		F A X	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号			

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

公述意見に対する見解書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第31条の規定により、別添のとおり公聴会記録書に記載された意見の概要及び当該意見に対する事業者の見解を記載した書面を提出します。					
対象事業の名称					
連 絡 先	所在地				
	担当者	所属		電 話 番 号	
		氏名		F A X	
※受付年月日	年 月 日			※整理番号	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

方法書等記載事項変更又は修正届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第33条第2項の規定により、方法書等の記載事項の変更又は修正について、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
変更又は修正する事項			
変更又は修正の内容	変 更 前		変 更 後
変更又は修正の理由			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

評価書提出書

(宛先)京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第33条第3項の規定により、別添のとおり評価書及び評価書要約書を提出します。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模			
対象事業実施区域			
対象事業を実施するに当たり必要な許可等			
評価書を公表するウェブサイトアドレス (*)			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 注2 評価書をウェブサイトへ掲載することが困難な場合は、(*)欄にその理由を記してください。その際、評価書の電子ファイルを市長の指定する様式で提出してください。
- 注3 ※の欄には記入しないでください。

対象事業廃止等届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第36条第1項の規定により、対象事業の廃止、修正又は引継ぎについて、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
届出事項			
廃止等の内容			
事実発生日	年 月 日		
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電 話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

対象事業引継ぎ届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第37条第4項の規定により、対象事業の事業者の引継ぎについて、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模			
引継ぎ後の事業者	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		
	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)		
引継ぎ年月日	年 月 日		
引継ぎ後の 連絡先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

対象事業工事着手届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第42条第1項の規定により、対象事業に係る工事の着手について、事後調査計画書を添えて、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模			
工事着手日	年 月 日		
工事完了予定日	年 月 (予定)		
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電 話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

対象事業工事完了届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第42条第4項の規定により、対象事業に係る工事の完了について、次のとおり届け出ます。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模			
工事完了日	年 月 日		
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

事後調査結果報告書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例 <input type="checkbox"/> 第43条第2項 <input type="checkbox"/> 第51条第2項 の規定により、 別添のとおり事後調査結果報告書を提出します。			
対象事業の名称			
対象事業の目的及び内容			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電 話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

事後調査計画書提出書

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例第50条第2項の規定により、別添のとおり事後調査計画書を提出します。			
対象事業の名称			
対象事業の種類及び規模			
工事着手日	年 月 日		
工事完了日	年 月 日		
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電話番号
氏名		F A X	
※受付年月日	年 月 日		※整理番号

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

注2 ※の欄には記入しないでください。

事業計画書届

(宛先) 京 都 市 長	年 月 日
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	事業者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)

京都市環境影響評価等に関する条例附則第3項第4号の規定により、別添のとおり事業計画を届け出ます。			
事業の名称			
事業の種類及び規模			
事業の位置			
連 絡 先	所在地		
	担当者	所属	電 話 番 号
		氏名	F A X
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	

※適用除外適否	<input type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適當
---------	--

- 注1 用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 注2 平成25年9月30日までに届出してください。
 注3 別添資料の電子ファイルを添付してください。
 注4 ※の欄には記入しないでください。